

2017年5月17日

渋谷区

東京電力ホールディングス株式会社
株式会社otta

東京都渋谷区での「IoT 技術を活用した見守り」開始について

～高齢者と子どもの安心・安全な暮らしを目指し、自治体と企業が連携します～

渋谷区（区長：長谷部健）と東京電力ホールディングス株式会社（本社：東京都千代田区、代表執行役社長：廣瀬直己、以下「東電HD」という。）は、IoT 技術を活用した見守りに関する社会実証を開始いたします。

今回の取り組みの主体は東電HD が担い、株式会社otta（本社：福岡県福岡市、代表取締役社長：山本文和、以下「otta」という。）の持つIoT 技術を活用した見守りサービス（以下「本サービス」という。）をお客さまに提供いたします。

本サービスでは、ビーコン（電波受発信器）を搭載したキーホルダーなどの専用端末を持つ高齢者や子どもの位置情報履歴を、家族や保護者などがスマートフォンやパソコンで把握することができるほか、予め登録した場所を見守り対象者が通過した場合に、位置情報をメールで確認することも可能です。専用端末は、GPS 端末と比較して低コストかつ電池寿命が長いいため、頻繁に充電する必要がありません。また、ビーコンの電波を受信する基地局も電源コンセントにさすだけで設置できるため、本サービスの基盤となるシステムを速やかに構築できることが特徴です。

本サービスの対象エリア内では、基地局を公共施設や民間施設、東京電力グループの設備に設置することはもとより、無料アプリをインストールした地域の方自身のスマートフォンをビーコンの電波を受信する基地局として活用します。これにより、都心部である渋谷区においてどのくらいの基地局を必要とするか検証いたします。

なお、東電HD は基地局整備についてキリンビバレッジバリューベンダー株式会社と協力し、渋谷区内に設置されているキリン清涼飲料自動販売機に基地局端末を取り付け、自動販売機を本サービスに活用します。

さらに、本サービスについては位置情報の提供だけでなく、三井住友海上火災保険株式会社の協力のもと、見守り対象者の交通事故や日常生活の賠償事故の補償、健康・医療・育児・介護の電話相談など、安心・安全な暮らしの実現につながる付加価値サービスについても拡充していきたいと考えています。

東電HD は、昨今の高齢者や子どもが対象となる事件や事故などの社会問題の解決につながる新しいサービスを創出し、電気事業以外の収益基盤の確立を目指しております。

今後、広域スマート防犯サービスの運用実績を多く持つotta と協働しながら、東京都から順次関東圏に本サービスを広げ、地域の安心・安全なまちづくりに貢献してまいります。

【お問い合わせ先】

渋谷区福祉部高齢者福祉課認知症施策推進主査 柏木

電話 03-3463-1890

東京電力ホールディングス株式会社 広報室メディア・コミュニケーショングループ

電話 03-6373-1111 (代表)

株式会社otta

電話 03-3660-9278

<サービス概要>

1. 対象エリア	東京都渋谷区全域
2. 対象者	渋谷区在住の高齢者、渋谷区立小(中)学校に就学する児童（生徒）
3. 開始時期	本年6月から開始し、順次渋谷区全域へ拡大
4. 料金	サービス開始後渋谷区全域で有効性が確認できるまでは無償。 その後継続して利用を希望される方には有償でサービス提供。 (詳細な料金体系・スケジュールは検討中)
5. 役割分担	
渋谷区	高齢者および小(中)学生・保護者へのご案内
東電HD	本サービスの運営（受付・契約窓口、アフターケア等）
otta	東電HDへのIoT技術を含めたシステム提供

<サービスイメージ>



<本サービスで使用するビーコン電波発信・受信（基地局）機器>

基地局端末：例

電源コンセントへ差し込むタイプ



専用端末：例

重さ・約10g

寸法・長さ約86mm×幅約18mm

電池・単5アルカリ乾電池

